

四半期報告書の訂正報告書

(第92期第3四半期)

株式会社ダイドーリミテッド

四半期報告書の訂正報告書

- 1 本書は四半期報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の訂正報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書の訂正報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社ダイドーリミテッド
【英訳名】	DAIDOH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 川 伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目1番16号
【電話番号】	03(3257)5022
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務担当 福 羅 喜 代 志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目1番16号
【電話番号】	03(3257)5022
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務担当 福 羅 喜 代 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社ダイナシティは、平成28年1月12日に神田税務署より平成24年3月期及び平成25年3月期の「法人税額等の更正通知書及び加算税の賦課決定通知書」を受領いたしました。

株式会社ダイナシティは、納税にあたり設立当初より青色申告書の提出を行い、平成23年3月期から平成25年3月期まで繰越欠損金の損金算入を実施し、それが受理されてまいりました。当社は、当社子会社が適正に青色申告の申請を行い、これまで適正な申告・納税を行ってきたと考えております。

しかしながら今回の更正通知は、その青色申告が無効であり、一部の繰越欠損金の損金算入が過大であるとして、当該繰越欠損金により控除した税額の負担を当社子会社に求めるものであります。

当社といたしましては、今回の更正処分を不服と考え不服申し立てを行う予定です。

本件による影響は主として過年度の連結業績に関わるものであるため、影響する期間にわたり訂正処理を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年2月13日に提出いたしました第92期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	18,812	17,921	26,024
経常損失 (△) (百万円)	△221	△46	△48
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△547	243	△1,817
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△194	1,101	△1,341
純資産額 (百万円)	<u>24,046</u>	<u>23,267</u>	<u>22,807</u>
総資産額 (百万円)	<u>47,268</u>	<u>47,189</u>	<u>45,564</u>
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△16.13	7.21	△53.55
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	7.15	—
自己資本比率 (%)	<u>50.5</u>	<u>48.9</u>	<u>49.7</u>

回次	第91期 第 3 四半期 連結会計期間	第92期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	26.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含んでおりません。
- 3 第91期及び第91期第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などの効果により、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなど、国内経済の回復の兆しが見られました。しかしながら、消費税率引き上げや不安定な世界経済などの影響も受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、景気回復の期待感はあるものの全体の消費マインドの改善は見られず、円安により輸入コストが上昇するなど、依然として厳しい環境にあります。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基にグループ全体で経営の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、株式会社ニューヨーカーを中心とする小売販売は消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷の長期化や天候不順の影響等により、OEM（取引先ブランド製造卸）の受注・販売は利益率・資金効率の低い事業の縮小等により、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」のリニューアル効果等により、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、衣料事業の売上高の減少及びこれに伴う売上原価の減少により、前年同四半期に比べ285百万円減少しましたが、売上総利益率は49.7%から50.6%に上昇いたしました。

当第3四半期連結累計期間の営業損失は、業績連動型の賞与を含む労務費及び歩合家賃等の減少がありましたが、売上総利益の減少により、前年同四半期に比べ5百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経常損失は、為替差益を計上したことにより、前年同四半期に比べ175百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、経常損失が減少したことに加え投資有価証券売却益を計上したことにより、前年同四半期に比べ791百万円増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,921百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業損失は519百万円（前年同四半期は営業損失513百万円）、経常損失は46百万円（前年同四半期は経常損失221百万円）、四半期純利益は243百万円（前年同四半期は四半期純損失547百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①衣料事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して968百万円減少し、14,784百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント損失は、前年同四半期と比較して51百万円増加し、1,328百万円（前年同四半期はセグメント損失1,276百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期と比較して83百万円増加し、3,293百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は、前年同四半期と比較して60百万円増加し、697百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,625百万円増加し、47,189百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。この主な内容は、現金及び預金の増加、有価証券の増加、たな卸資産の増加及び減価償却等による固定資産の減少等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して460百万円増加して23,267百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となり、自己資本比率は48.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(5) 従業員数

前連結会計年度末時点における従業員数は1,598名でありましたが、当第3四半期連結会計期間末における従業員数は1,277名であります。主な減少要因としては、中国における衣料事業の製造体制の再構築に伴い経営の合理化に向けた人材の再配置を図るとともに人員削減を実施したことによるものであります。これによる衣料事業の従業員数は、前連結会計年度末時点においては1,485名でありましたが、当第3四半期連結会計期間末においては1,174名であります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,696,897	37,696,897	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	37,696,897	37,696,897	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	37,696	—	6,891	—	7,147

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,828,300	17,355	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,849,600	338,496	同上
単元未満株式	普通株式 18,997	—	同上
発行済株式総数	37,696,897	—	—
総株主の議決権	—	355,851	—

（注）単元未満株式数には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区 外神田三丁目 1番16号	2,092,800	1,735,500	3,828,300	10.16
計	—	2,092,800	1,735,500	3,828,300	10.16

（注）当社は、「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い、平成21年4月1日付で自己株式428,500株および平成24年12月13日付で自己株式1,500,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（東京都中央区晴海1丁目8-12）へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成26年9月30日現在において信託E口が所有する当社株式（1,735,500株）を自己株式数に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398	4,461
受取手形及び売掛金	2,964	2,854
有価証券	—	842
たな卸資産	4,683	5,178
その他	<u>1,559</u>	<u>1,281</u>
貸倒引当金	△49	△39
流動資産合計	<u>12,556</u>	<u>14,579</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,563	7,968
その他（純額）	<u>2,345</u>	<u>2,348</u>
有形固定資産合計	<u>10,909</u>	<u>10,316</u>
無形固定資産	939	843
投資その他の資産		
投資有価証券	18,671	18,793
その他	2,696	2,861
貸倒引当金	<u>△208</u>	<u>△204</u>
投資その他の資産合計	<u>21,159</u>	<u>21,450</u>
固定資産合計	<u>33,008</u>	<u>32,610</u>
資産合計	<u>45,564</u>	<u>47,189</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	854	1,087
短期借入金	4,520	5,350
1年内返済予定の長期借入金	1,660	3,180
未払法人税等	714	847
賞与引当金	61	27
ポイント引当金	52	52
その他	2,833	3,445
流動負債合計	10,697	13,991
固定負債		
長期借入金	4,850	2,500
長期預り保証金	5,857	5,678
その他	1,351	1,752
固定負債合計	12,059	9,930
負債合計	22,757	23,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,612	8,589
利益剰余金	8,685	8,395
自己株式	△3,863	△3,954
株主資本合計	20,326	19,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	1,319
為替換算調整勘定	1,728	1,857
その他の包括利益累計額合計	2,303	3,176
新株予約権	101	109
少数株主持分	75	59
純資産合計	22,807	23,267
負債純資産合計	45,564	47,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	18,812	17,921
売上原価	9,459	8,854
売上総利益	9,353	9,067
販売費及び一般管理費	9,866	9,586
営業損失(△)	△513	△519
営業外収益		
受取利息	251	276
受取配当金	147	144
為替差益	—	178
持分法による投資利益	10	—
その他	125	147
営業外収益合計	534	747
営業外費用		
支払利息	193	176
為替差損	2	—
持分法による投資損失	—	68
その他	46	30
営業外費用合計	243	275
経常損失(△)	△221	△46
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,267
新株予約権戻入益	62	—
その他	7	3
特別利益合計	70	1,270
特別損失		
固定資産除売却損	115	21
事業構造改善費用	56	345
その他	13	0
特別損失合計	184	367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△336	857
法人税、住民税及び事業税	324	813
法人税等調整額	△101	△184
法人税等合計	223	629
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△559	227
少数株主損失(△)	△12	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△547	243

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△559	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△567	744
為替換算調整勘定	893	94
持分法適用会社に対する持分相当額	38	33
その他の包括利益合計	365	873
四半期包括利益	△194	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195	1,116
少数株主に係る四半期包括利益	0	△15

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,627百万円	1,287百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	713	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	357	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

平成25年6月27日定時株主総会決議 配当金35百万円

平成25年11月5日取締役会決議 配当金17百万円

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	178	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金を含んでおります。

平成26年6月27日定時株主総会決議 配当金17百万円

平成26年11月4日取締役会決議 配当金8百万円

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,752	3,059	18,812	—	18,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	150	150	△150	—
計	15,752	3,209	18,962	△150	18,812
セグメント利益又は損失(△)	△1,276	637	△639	125	△513

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額125百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用124百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,784	3,137	17,921	—	17,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	156	156	△156	—
計	14,784	3,293	18,077	△156	17,921
セグメント利益又は損失(△)	△1,328	697	△630	111	△519

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額111百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用111百万円が含まれております。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△16円13銭	7円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△547	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 金額(△)(百万円)	△547	243
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,933	33,822
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円—銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	279
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,781千株、当第3四半期累計期間1,746千株であります。

2 【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額—————178百万円
- (ロ) 1株当たりの金額————— 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日—— 平成26年12月2日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月12日

株式会社ダイドーリミテッド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日高真理子	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唯根 欣三	㊞
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉岡 昌樹	㊞
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイドーリミテッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイドーリミテッド及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年2月12日

【会社名】

株式会社ダイドーリミテッド

【英訳名】

DAIDOH LIMITED

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 大 川 伸

【最高財務責任者の役職氏名】

取締役執行役員経理財務担当 福 羅 喜 代 志

【本店の所在の場所】

東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川 伸 及び当社最高財務責任者 福羅 喜代志 は、当社の第92期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。